



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社TalentX

上場取引所 東

コード番号 330A URL <https://talentx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 貴史

問合せ先責任者 (役職名) 専門役員 経営企画本部長 (氏名) 太田 将善 TEL 03 (4500) 2007 (代表)

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	480	—	107	—	102	—	102	—	67	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 67百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	11.77	11.70
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社グループは2026年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2027年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 調整後営業利益＝営業利益＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,874	940	50.2
2026年3月期	1,694	892	52.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 940百万円 2026年3月期 892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,136	22.0	215	—	160	△52.1	163	△51.6	109	△57.0

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは年次での業績管理等を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

3. 調整後営業利益＝営業利益＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	5,764,200株	2026年3月期	5,764,200株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	49,800株	2026年3月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	5,758,820株	2026年3月期1Q	5,722,051株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、「未来のインフラを創出し、HRの歴史を塗り替える」ことをビジョンに掲げ、大企業や成長企業を中心に、企業の人材獲得をDX化し、効率を高めるAIネイティブ採用プラットフォーム「MyTalent Platform」を提供しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、日銀の金融政策動向や為替・株式相場の変動、物価上昇の影響による個人消費の弱さ、国際情勢を背景とした地政学的リスクの高まりなどにより、景気の先行きについては引き続き慎重な見方が必要な状況が続いております。このような経済環境のもと、わが国では労働人口の減少を背景に人材獲得競争が一層激化しており、企業には採用活動の高度化・効率化が求められております。また、生成AIの急速な普及を背景に、採用領域においてもAIを活用した業務効率化やデータ活用への関心が高まっております。

こうした流れのなかで、AIやテクノロジーの活用に伴い、転職潜在層との継続的な接点構築や、認知・興味喚起・応募獲得までを一貫して設計・運用する採用マーケティングへの関心が高まっております。当社が人事担当者200名を対象に実施した「採用マーケティングに関する実態調査」(注)においても、採用マーケティング人材の強化を求める声が約9割を占めるとともに、関連ツールへの投資意欲も高まっており、市場ニーズは引き続き拡大しております。

当社は、リファラル採用支援サービス「MyTalent Refer」、AI採用MAサービス「MyTalent CRM」、採用ブランディングサービス「MyTalent Brand」、AIネイティブ採用管理システム「MyTalent Hire」を統合した「MyTalent Platform」を展開しております。当第1四半期においては、全プロダクト横断でAI活用を可能とする統合AI基盤「MyTalent AI Core」の提供を開始し、AIによる書類チェックやスコアリング機能などの開発を進めるとともに、プロダクト全体のAI機能拡充を推進いたしました。また、中長期的な市場拡大を見据え、中小企業向けDXパッケージ商品の開発や新組織の立ち上げを進めるなど、新たな顧客層への展開にも取り組んでおります。

また、既存顧客へのクロスセルや複数プロダクトの導入が着実に進展するとともに、中長期の成長基盤構築に向け、マネジメント・エキスパートクラスを中心とした人材採用を進めるほか、ブランド・マーケティング投資など、将来の成長に向けた先行投資を継続しております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は480,601千円となりました。また将来の市場拡大を見据えた人材採用、AI開発及びブランド・マーケティング投資等の成長投資を継続した結果、営業利益は102,299千円、経常利益は102,434千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,804千円となっております。

(注) 当社調べ「採用マーケティングに関する実態調査」

<https://i-myrefer.jp/corp/download/381/input>

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,874,581千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,341,478千円、無形固定資産が206,491千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は934,227千円となりました。その主な内訳は、前受金が649,800千円、未払法人税等が38,960千円、未払金が45,127千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は940,354千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益67,804千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと及び2026年6月に実施した自己株式の取得により自己株式が20,344千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220,024	1,341,478
売掛金	64,104	44,185
前渡金	12,657	6,457
前払費用	38,941	37,326
預け金	—	79,588
その他	3,735	4,401
流動資産合計	1,339,462	1,513,438
固定資産		
有形固定資産	35,163	37,092
無形固定資産		
のれん	128,778	123,771
ソフトウェア仮勘定	—	12,107
ソフトウェア	72,978	69,329
その他	1,330	1,283
無形固定資産合計	203,086	206,491
投資その他の資産	116,859	117,559
固定資産合計	355,110	361,142
資産合計	1,694,572	1,874,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,881	11,068
未払金	148,447	45,127
未払費用	8,760	18,337
前受金	451,601	649,800
未払消費税等	38,425	35,637
未払法人税等	64,651	38,960
1年内返済予定の長期借入金	6,504	5,886
賞与引当金	—	43,535
その他	9,081	28,665
流動負債合計	743,353	877,019
固定負債		
長期借入金	12,824	11,708
資産除去債務	45,500	45,500
固定負債合計	58,324	57,208
負債合計	801,677	934,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	171,565	171,565
利益剰余金	621,329	689,133
自己株式	—	△20,344
株主資本合計	892,894	940,354
純資産合計	892,894	940,354
負債純資産合計	1,694,572	1,874,581

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	480,601
売上原価	79,638
売上総利益	400,963
販売費及び一般管理費	298,663
営業利益	102,299
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	2
雑収入	252
営業外収益合計	266
営業外費用	
支払利息	70
支払手数料	61
営業外費用合計	131
経常利益	102,434
税金等調整前四半期純利益	102,434
法人税、住民税及び事業税	34,630
法人税等合計	34,630
四半期純利益	67,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,804

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	
四半期純利益	67,804
四半期包括利益	67,804
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	67,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月17日開催の取締役会において、会社法第165条第2項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、2026年6月18日～2026年6月30日に自己株式を49,800株取得いたしました。

当該自己株式の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が20,344千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が20,344千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、「AI採用プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,241千円
のれんの償却額	5,006千円